

海外経済情勢

概観

このところ国際金融情勢はかなり安定さを取り戻している。これは一連のケネディ施策を反映して、米国の国際収支が第3四半期にかなり改善をみつつあること、および懸念された英国からの短資流出が僅少にとどまり国際短資市場の平靜が保たれていることに負うところが大きい。また、例年IMF総会前に波乱を演ずるロンドン市場の金価格が、9月以降ソ連の大量金売却を主因に、低水準に推移している効果も見のがせない。

米国の景気情勢は引き続き好調に推移している。8月の生産は鉄鋼の在庫調整と自動車のモデル・チェンジの影響から若干減産となったが、これは一時的現象とみられ、先行き耐久財生産の好調が見込まれている。問題の設備投資動向は、企業利潤の好転を反映して底堅い動きを示し、商務省予測では前年比4.8%増を見込んでいる。しかしながら依然過剰設備が大きいため、これが本格的景気支持要因となりえない点に悩みがある。したがって、下期の景気拡大テンポは上期より若干緩慢となるものとみられる。このような情勢に対処し、当局としては、明年の経済拡大を維持するため、財政支出の増加と減税の実施に期待をかけている。この意味で、9月末懸案の減税法案が下院を無事通過したことは、政府側の大きな成功といえよう。

国際収支面では、短期金利の引上げの効果と金利平衡税の心理的影響から、このところ資本収支の悪化がかなり防止されている模様である。しかしながら金利平衡税法案の成立には相当の時日を要する見込みであり、現在の資本収支の好転は本格的なものとは考えられないので、事態は依然楽

観を許さないものがある。このため9月中旬には輸出拡大会議が開催され、大統領は輸出を10%増大させるよう努力方を要請するとともに、各種の輸出促進策の討議が行なわれた。

他方欧州経済は、引き続き英国および西ドイツの好調が目立っている。英国は昨年来の景気振興策と所得政策の成功の結果、生産の好転、物価の安定から輸出も好調を続けており、これを反映してポンド相場もほぼ安定的に推移している。

EEC経済については、9月の蔵相会議において、米英の景気上昇の好影響からEEC経済は今後も拡大を続けるとの見通しが確認された。ただフランスとイタリアの物価上昇に対してはきびしい批判が加えられ、均衡財政・金融引締めなどによる積極的物価抑制策の採用が勧告された。これにに応じて、フランスでは9月12日総合物価対策を発表し、イタリアでも9月25日政府は経済危機を国民に訴え、物価の安定と国際収支改善の決意を表明している。このように経済拡大のテンポを若干落としてでも賃金・物価の上昇を抑制することが長期的成長持続のため必要であるとの認識が強まってきたことは注目すべきである。

一方9月30日から開催されるIMF総会では、国際流動性問題の討議が公式・非公式に展開されることが予想される。とくに従来この種の討議に消極的であった米国が、積極的に討議に加わりとの意向を示すに至っただけに、その動向が注目される。しかし、一方緊密な国際金融協力にきさえられた現行体制を是とする欧州大陸側の意向も固いため、今回の総会では早急な結論は出されず、本問題検討のための委員会が設置されとの観測が強い。なお、第二世銀(IDA)が総会直前になって7億5千万ドルの先進国の拠出額を内定したことは、国際流動性問題の一方、低開発国に対する資本供給の緊急性を物語るものとして注目される。